

1 人 1 台端末の利活用に係る計画 (令和 7 年 3 月 埼玉県坂戸市)

1 1 人 1 台端末を始めとする ICT 環境によって実現を目指す学びの姿

市の宝である子どもたちが、1 人 1 台端末を用いて自ら考え、他者との対話を通してその考えを広げ、自身の学びを深めていく「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指すこととし、A I に代表される急速な技術進歩により、今後も激しく変化していく予測困難な時代をよりよく生き抜いていける力（情報活用能力を含む）を育てていくこととする。

また、I C T 一辺倒となるのではなく、I C T はツールの 1 つであり、学びの可能性を広げるものとして捉え、教員や子どもたち自身が場面に応じて適切にツールを選択し、豊かな学びを育てていくこととする。

2 GIGA 第 1 期の総括

(1) 機器・ネットワーク

①実績

本市では、令和 2 年度にすべての小・中学校へ 1 人 1 台端末（Chromebook）、充電保管庫及びローカルブレイクアウト構成の学習系ネットワーク（1G ベストエフォート）を整備した。また、各学校のフロア数分の電子黒板の整備を行ったほか、Wi-Fi 等のネットワーク環境がない家庭への支援として、貸出用モバイル Wi-Fi ルーターの整備を行った。

令和 4 年度には電子黒板の追加整備を行い、1 学級に 1 台設置したことで、電子黒板を利用しやすい環境を整えた。

その後、令和 5 年度には、校務系と学習系のネットワークを統合し、校務用端末 1 台で校務系と学習系の両方のシステムを利用できる環境としたことに加え、各学校のネットワーク（光回線）を 1 本から 2 本に増やし冗長化を図ったほか、10G ベストエフォート回線 2 本（一部 1G ベストエフォート + 10G ベストエフォートの学校有）に増強したことで、1 人 1 台端末の利活用増に耐える環境を目指した。

②課題

令和 3 年度から本格的に運用を開始した 1 人 1 台端末は、使用年数の経過とともに故障や破損が増加しており、故障時の症状確認（一次切り分け）が教員や教育委員会職員の負担となっている。また、修理に係る事務手続にも多大な労力が発生しており、次期 1 人 1 台端末の運用にあたっては、これらの負担を軽減できる体制を構築していく必要がある。

また、学校のネットワークにおいても、児童生徒数が多い学校では、すべての児童生徒が同時に 1 人 1 台端末でインターネットにアクセスした場合に遅延が発生しており、利活用の支障となっていることから、早急な改善が必要である。

(2) アプリケーション

①実績

本市では、1人1台端末の整備と合わせて、令和2年度に「Google Workspace for Education」のほか、学習eポータル「まなびポケット」、授業支援アプリ「スクールタクト」、デジタルドリル「ラインズeライブラリ」を導入し、令和3年度から運用を開始した。

また、令和3年度から、一部教科で指導者用デジタル教科書も導入し、小・中学校の教員が利用できる環境を整備した。

令和4年度には、文部科学省CBTシステム「MEXCBT」の利用開始に合わせて、新たに学習eポータル「L-Gate」を導入した。

令和5年度には、デジタル教科書・教材の配信プラットフォームである「EduMail」を導入し、「L-Gate」との名簿連携により指導者用デジタル教科書の課題となっていたアカウント管理の負担低減を図った。

令和6年度には、「L-Gate」と「ラインズeライブラリ」の名簿連携も導入し、指導者用デジタル教科書と同様、アカウント管理の負担低減を図った。

②課題

指導者用デジタル教科書については、すでに多くの教員が使用しており、授業に必要不可欠なツールとなっているが、依然としてアカウント管理の負担は大きく、特に年度に切り替わりに際し、多大な労力が発生している。これにより1学期の授業開始までに指導者用デジタル教科書が準備できなかった年度もあったことから、授業の支障とならないよう、効率的なアカウント管理を模索していく必要がある。

「まなびポケット」のアカウント管理の負担も大きく、年度更新に多大な労力が発生しており、それが原因となって、連携している「スクールタクト」の活用に至らない学校も発生していたことから、指導者用デジタル教科書と同様、効率的なアカウント管理を模索していく必要がある。

導入している各種ソフトウェアには様々な機能が備わっており、様々な活用が期待できるものではあるが、学校への活用支援が不足しており、十分活用できているとは言いきれない状況にある。単なる活用が目的ではないが、「使いたいのに使えない（使い方がわからない）」「効果的な使い方がわからない」がそのままとならないよう、研修の充実や活用事例の共有など、更なる支援を行っていく必要がある。

(3) 運用支援体制

①実績

本市では、1人1台端末の円滑な運用開始をサポートするため、令和3年度に専門業者によるGIGAスクールサポーターの学校巡回支援等を複数回実施した。

また、令和3年度にGIGAスクール構想推進委員会を立ち上げ、教員同士の交流・意見交換等を行った。

②課題

ICT支援員は、「学校のICT環境整備計画」において、4校に1人配置が基準となっているが、本市では現状、ICT支援員を1名も配置できていない。教員からICT支援員の配置を望む声も上がっていることから、学校の負担軽減や活用支援の観点から、ICT支援員の配置を検討していく必要がある。

また、教育委員会にもICTに関する専門的な知識を有する人材が乏しいことから、学校だけでなく教育委員会にもICT支援員の配置を検討する必要がある。

3 1人1台端末の利活用方策

(1) 1人1台端末の積極的活用

児童生徒が1人1台端末を学びに活かせるよう、授業はもちろんのこと、家庭学習においても活用できる環境（日常的な端末の持ち帰り）づくりに取り組んでいく。

また、積極的な活用の土台として、教育委員会の支援は必要不可欠であることから、故障や破損にも耐えうる予備機の整備や研修等の支援の充実を図り、教員が安心して授業に1人1台端末を活用できる体制を構築していく。

(2) 個別最適・協働的な学びの充実

児童生徒が、1人1台端末を学びのツールの1つとして、個々の特性や理解度に合わせて主体的に活用できるよう引き続き取り組んでいく。また、児童生徒が1人1台端末を通じて他者の多様な考えに触れたり、他者と協働して考えをまとめたりすることなどにより、対話的で深い学びの更なる充実を図っていく。

(3) 学びの保障

オンライン会議ツールを利用できる環境を引き続き整備し、不登校支援として、必要に応じて授業のオンライン配信等に対応していくほか、外国人児童生徒の学びの保障として、翻訳ツールを利用できる環境についても、引き続き整備していく。

また、特別な支援が必要な児童生徒に対しても、1人1台端末を利用した学びを保証できるよう、ユーザー補助機能などの積極的な活用を推進していく。